

農政の動き 2017年9月1日～9月6日

◎新たな原料原産地表示制度がスタート

食品表示基準を改正する内閣府令が施行され、新たな加工食品の原料原産地表示制度がスタートした。一部の加工食品としていた同表示の義務付け対象を、全ての加工食品に拡大し、重量割合上位1位の原料を原則国別重量順で表示する。消費者の食品選択に資するのが目的で、国産を好む消費者も多い中、加工食品の原材料として国産の利用拡大につながるの期待も大きい。ただ、全面施行は2022年4月で、複数国を併記できる例外規定などもあることから、事業者段階での適切な表示の徹底と、消費者への制度内容の周知が課題となりそうだ。(1日)

◎輸入小麦政府売り渡し価格 3.6%引き上げ

農林水産省は、2017年10月～18年3月の輸入小麦の政府売り渡し価格を17年4～9月に比べ、主要5銘柄平均で3.6%引き上げると発表した。引き上げは2期連続。不作で米国・オーストラリア産麦の価格が上昇し、円安基調なども加わった。5銘柄の平均価格はトン当たり5万2510円で、日本めん・菓子用(2銘柄平均)は8.2%安の5万2000円、パン・中華めん用(3銘柄平均)は1.7%高の5万3600円となった。(6日)

◎予算概算要求総額 4年連続で100兆円超え

財務省は、2018年度一般会計予算の概算要求総額は100兆9586億円と発表した。17年度の要求総額を5121億円下回ったが、4年連続で100兆円を超え、17年度当初予算比では3兆5039億円上回った。財務省は年末の予算編成に向け事業内容を精査し予算額を絞り込む。(6日)

◎NOSA I全国が全国会長等会議

NOSA I全国(全国農業共済協会、高橋博会長)は、全国会長等会議を開き、2018年度の収入保険ならびに農業共済関係予算概算要求の決定を受け、年末の予算編成に向けた運動方針を決めた。要求額は、両制度が農家経営のセーフティーネット機能を十分に果たすため、農家負担の軽減と両制度の円滑な運営に必要と強調し、満額確保を求めていく。また、収入保険については、概算要求で想定されている加入者10万戸の確保を目標と位置付け、農業者への丁寧な説明の徹底を基本に、組織を挙げて加入を推進することを確認した。会議では、収入保険の実施主体として来年4月に設立する全国農業共済組合連合会の準備状況や、今年11月に開く農業災害補償制度70周年記念大会をはじめ70周年事業の実施状況・計画なども協議・報告し、了承された。(6日)